

第1回

仙台市デジタル化推進検討懇話会

会議資料

令和2年12月25日
仙台市

次 第

2

- 懇話会委員のご紹介
- 懇話会について
- 国等の動きについて
- 仙台市の取組みについて
- 意見交換

懇話会委員名簿

3

氏名	所属	役職
櫻井 亮太郎	株式会社ライフブリッジ	代表取締役
佐藤 博美	東通インテグレート株式会社	代表取締役社長
佐藤 真奈	仙台市PTA協議会	副会長
須藤 晃平	株式会社エスツー	代表取締役
舘田 あゆみ	東北大学大学院工学研究科 情報知能システム研究センター	特任教授
中村 彰二郎	アクセンチュア株式会社 イノベーションセンター福島	マネジングディレクター センター共同統括
本江 正茂	東北大学大学院工学研究科 都市・建築学専攻	准教授

(50音順、敬称略)

次 第

- 懇話会委員のご紹介
- 懇話会について
- 国等の動きについて
- 仙台市の取組みについて
- 意見交換

懇話会の目的

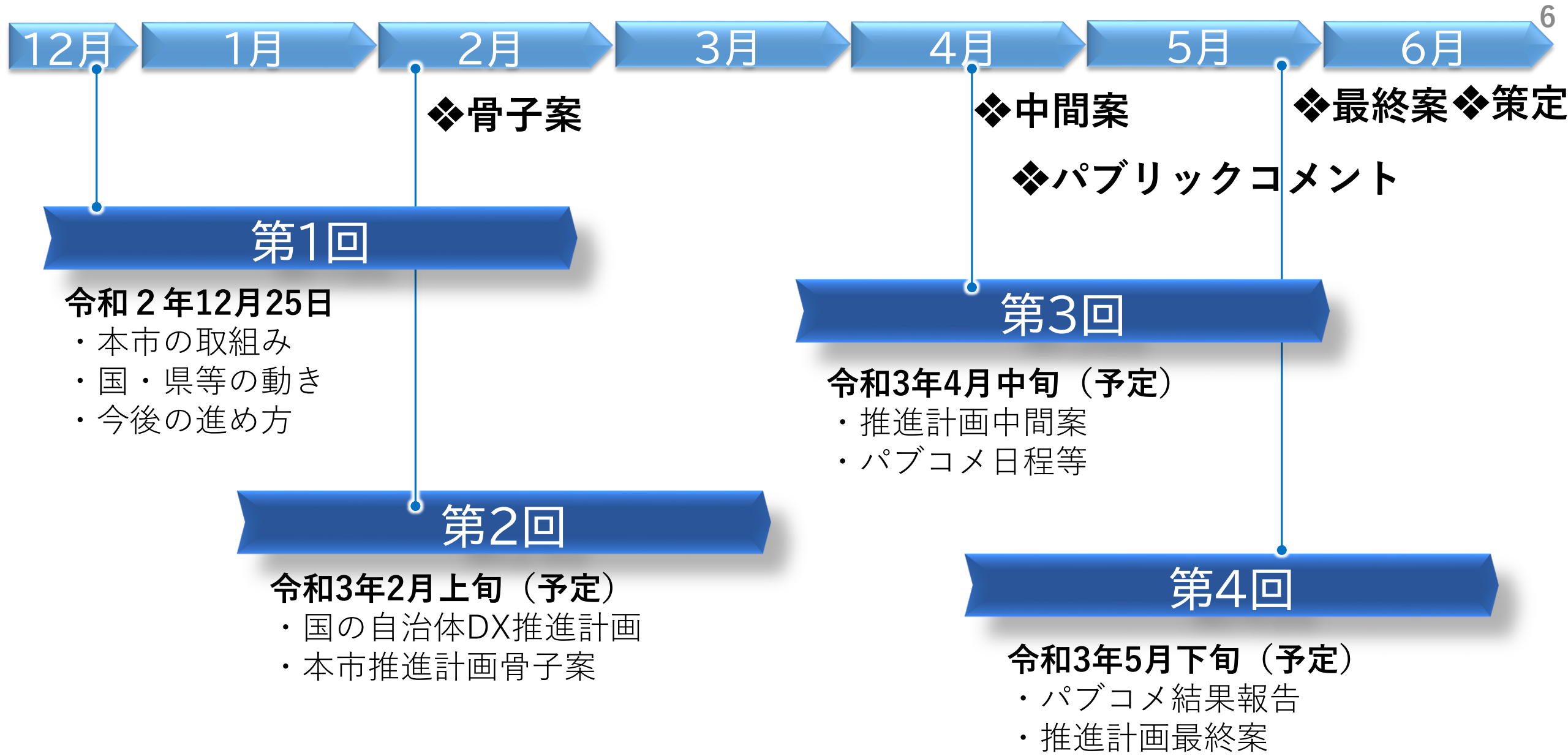
5

■ ユーザー(市民, 企業等)視点や、学識経験者・デジタル関連事業者の専門的な見地などから, 本市におけるデジタル化の方向性や取り組み等についてご意見をいただく



■ (仮称)仙台市DX推進計画に反映

懇話会の今後の予定



次 第

- 懇話会委員のご紹介
- 懇話会について
- 国等の動きについて
- 仙台市の取組みについて
- 意見交換

社会情勢

- ・デジタルテクノロジーの著しい発展
- ・生産年齢人口の減少

新型コロナウイルスの感染拡大

- ・行政分野でのデジタル化の遅れの顕在化
- ・「新たな日常」の構築、DXの推進

国の動向

- ・「骨太の方針」
➡行政デジタル化の取組みを強化
(令和2年7月)
- ・「規制改革実施計画」
➡デジタルガバメントを改革の重点分野に
(令和2年7月)
- ・「自治体DX推進計画」の策定
(令和2年中予定)
- ・「デジタル庁」の設置
(令和3年中予定)

本市の状況

現行の「仙台市ICT利活用方針」

市役所業務の効率化を中心とした内容

コロナ禍を契機として、人々の安全安心、利便性の向上、社会経済活動の持続性確保などの観点から**発展的に見直し**

ファストチャレンジ

- ①窓口手続きのデジタル化
- ②デジタルでつながる市役所
- ③デジタル化で市役所業務の改善

今できることをすぐ実行！

(仮称)仙台市DX推進計画
の策定
(令和3年6月末目途)

社会情勢

- ・デジタルテクノロジーの著しい発展
- ・生産年齢人口の減少

新型コロナウイルスの感染拡大

- ・行政分野でのデジタル化の遅れの顕在化
- ・「新たな日常」の構築、DXの推進

国の動向

- ・「骨太の方針」
➡行政デジタル化の取組みを強化
(令和2年7月)
- ・「規制改革実施計画」
➡デジタルガバメントを改革の重点分野に
(令和2年7月)
- ・「自治体DX推進計画」の 策定
(令和2年中予定)
- ・「デジタル庁」の設置
(令和3年中予定)

本市の状況

現行の「仙台市ICT利活用方針」
市役所業務の効率化を中心とした内容

コロナ禍を契機として、人々の安全安心、利便性の向上、社会経済活動の持続性確保などの観点から**発展的に見直し**

ファストチャレンジ

- ①窓口手続きのデジタル化
- ②デジタルでつながる市役所
- ③デジタル化で市役所業務の改善

今できることをすぐ実行！

(仮称)仙台市DX推進計画
の策定
(令和3年6月末目途)

国等の動きについて①

資料2-1
事務局提出資料

10

自治体のDX推進について



総務省

令和2年11月2日

地域力創造グループ
地域情報政策室

国等の動きについて②

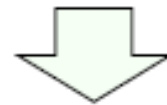
自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画の策定

自治体の業務システムの統一・標準化の加速策の方向性

現在、住民記録、地方税、福祉など、自治体の主要な業務を処理する情報システム（基幹系情報システム）の標準仕様を、関係府省で作成し、自治体が標準仕様に準拠したシステムを導入することを目指している。このプロセスを「法制化」とともに、「目標時期を設定」することで、自治体の業務システムの統一・標準化を加速化する。

各自治体の計画的な取組の必要性

情報システムの標準化によって、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等の成果を得るためには、各自治体において、標準化されたシステムを前提とした業務プロセスの見直しや関連業務も含めたシステム最適化、手続のオンライン化などに、全庁的な推進体制を確立して計画的に取り組むことが必要。



総務省として、各自治体における取組の指針と国による支援策を内容とする「自治体DX推進計画（仮称）」を、年内に策定予定

国等の動きについて③

地方行政のデジタル化の加速化について

R2.10.23 令和2年第15回
経済財政諮問会議
総務大臣提出資料

12

- デジタル変革の加速による「新たな日常」の構築のため、デジタル改革担当大臣と連携し、国・地方を通じたデジタル・ガバメントの構築に向けた取組を早急に進める。
- 特に、マイナンバー制度の活用とマイナンバーカードの機能発揮を通じた更なる普及を図り、行政のデジタル化を推進する上で、住民に身近な行政サービスを担う地方公共団体との協力が極めて重要。

行政のデジタル化の鍵である

1. マイナンバーカードの普及

- 令和4年度（2022年度）末には、ほぼ全国民に行き渡ることを目指し、普及策を加速
- 市町村の「交付円滑化計画」の改訂により普及促進策や交付体制の強化を要請するとともに、各市町村の取組を支援。未取得者へのQRコード付き申請書の個別送付など申請促進に注力

地方のデジタル化の基盤となる

2. 地方公共団体の情報システムの標準化

- 地方公共団体に、国が定める標準仕様に準拠した情報システムの利用を求める法案を、次期通常国会に提出予定（※住民記録、地方税、社会保障等の基幹系システム）。国の主導的な支援により、令和7年度（2025年度）末までの移行を目指す
- 標準化に伴う業務プロセスの見直しや行政手続のオンライン化などに計画的に取り組めるよう、国による指針・支援策等を内容とする「自治体DX推進計画(仮称)」を年内に策定

個人情報保護とデータ流通の両立を図る

3. 個人情報保護制度の見直し

- 民間と国の行政機関の個人情報保護法制の一元化を検討。それと歩調を合わせ、地方公共団体の全国的な共通ルールを法律で設定する方向で検討
- 次期通常国会に法案の提出を目指す

国・地方を通じたデジタル・ガバメントの構築を加速化

地方六団体と総務大臣との意見交換会（10/13開催）

- ・ 地方六団体の会長との意見交換会を開催し、マイナンバーカードの取得促進をはじめ、地方行政のデジタル化に向けた協力を要請。
- ・ 各会長から、国とともにデジタル化の推進を図る旨の発言あり。

国等の動きについて④

自治体DXの基本的方向性に係る問題意識（たたき台）

- ① 住民の利便性や自治体業務の効率性の向上を図るため、情報システムの標準化を通じて、どのように地方のデジタル化を進めていくのか。
- ② 限られた期間内において、情報システムの標準化を着実に実現し、求められる成果を上げるためには、国・都道府県・市町村でどのような取組が必要か。
- ③ ほぼ全国民がマイナンバーカードを保有することを目指す令和4年度末に、国民がマイナンバーカードの利便性を実感できるよう、例えばオンライン申請などに、どのような環境が求められるか。
- ④ AI・RPAやテレワークの導入をはじめとする先進的な取組が横展開され、また、共同での運用等によるコストダウンが図られるには、どのような環境を整備していくべきか。
- ⑤ デジタル人材の不足が指摘されているが、上記の取組にあたり、自治体において求められるデジタル人材の能力・スキル及び担うべき業務は何か。また、どのような支援が考えられるか。

社会情勢

- ・デジタルテクノロジーの著しい発展
- ・生産年齢人口の減少

新型コロナウイルスの感染拡大

- ・行政分野でのデジタル化の遅れの顕在化
- ・「新たな日常」の構築、DXの推進

国の動向

- ・「骨太の方針」
➡行政デジタル化の取組みを強化
(令和2年7月)
- ・「規制改革実施計画」
➡デジタルガバメントを改革の重点分野に
(令和2年7月)
- ・「自治体DX推進計画」の 策定
(令和2年中予定)
- ・「デジタル庁」の設置
(令和3年中予定)

本市の状況

現行の「仙台市ICT利活用方針」
市役所業務の効率化を中心とした内容

コロナ禍を契機として、人々の安全安心、利便性の向上、社会経済活動の持続性確保などの観点から発展的に見直し

ファストチャレンジ

- ①窓口手続きのデジタル化
- ②デジタルでつながる市役所
- ③デジタル化で市役所業務の改善

今できることをすぐ実行！

(仮称)仙台市DX推進計画
の策定
(令和3年6月末目途)

仙台市ICT利活用方針の概要①

背景

ICTを取り巻く環境の変化

RPA IoT クラウド マイナンバー
AI ビッグデータ
情報格差 情報セキュリティへの不安

国の施策等

官民データ活用推進基本法(平成28年12月施行)



市町村官民データ活用推進計画策定(努力義務)

課題(方針策定当時)

政策判断におけるICT利活用
情報システムにおける安定したサービス提供
マイナンバーの利活用
更なる業務効率化に向けたICT利活用
高度なICT利活用
人材育成
情報セキュリティ強靱化

仙台市ICT利活用方針

目的

- ICTの進展や新たな課題が生じている状況を踏まえ、市民サービスの更なる向上を図るとともに、新たに魅力あるまちづくりを支える
- 全庁的な体制の下で効果的かつ安定的にICTの利活用を推進

策定経緯等

- 平成28年3月に策定
- 対象期間は令和2年度までの5年間
- 平成30年12月に中間見直し
- 国の官民データ活用推進基本法の策定を受け市町村官民データ活用推進計画との位置づけとともに、RPAやAIの活用も追記

仙台市ICT利活用方針の概要②

方針の内容

まちづくりを支える高度なICT利活用

情報の高度な利活用によるまちづくりの実現

暮らしを快適で豊かにする市民サービスの充実

緊急時等に効果を発揮するICT利活用

緊急時に迅速かつ確実な対応を行うための備え

サービスを継続できる強靱な体制・環境の構築

攻めの業務改革に向けたICT利活用

新しい技術等を積極的に活用した業務改革の推進

ICTを効果的に利活用できる情報化人材の育成

強靱な情報セキュリティの確立

安心・安全なサービス提供のための情報セキュリティ

多様なICT利活用に応じた情報セキュリティ

直近の取組み

AI議事録作成システム

宮城地区
深水管理栽培

RPA

町内会電子回覧板

Web会議システム

仙台MaaS

手続きナビゲーションシステム

職員採用WEBセミナー

グループウェア制作ソフト

オンライン個別面談

具体的な取組内容①

AI議事録作成システム

概要

- ・令和2年8月25日から導入
- ・パソコンに搭載した音声認識ソフトにより発言内容を自動で文字化

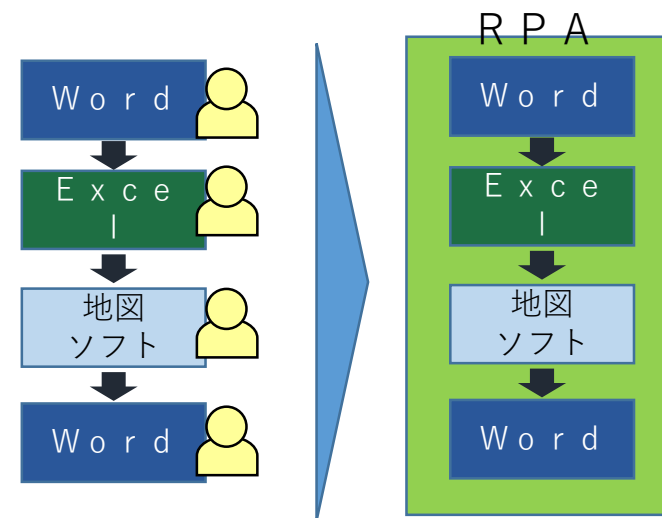


利用件数（10月末時点）	69件
議事録作成作業時間の平均削減効果	45%

RPA

概要

- ・サーバ型RPAを導入し令和2年10月から順次庁内業務で活用
- ・パソコン上で行う操作を事前に登録し一定のプログラムにより自動的に繰り返し処理をさせる仕組み



令和2年度導入予定業務

アルバイト雇用保険料の集計業務

など、23業務

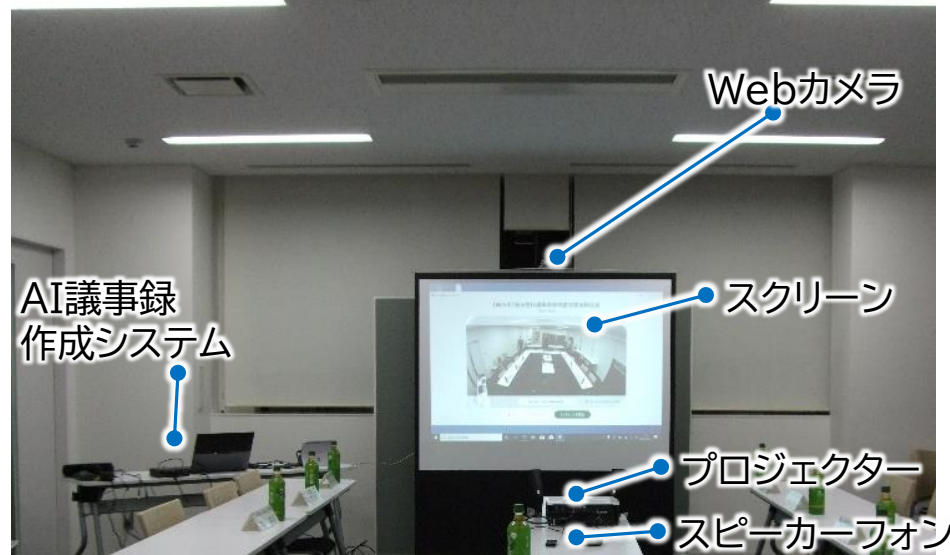
具体的な取組内容②

Web会議システム

概要

- ・専用モバイルパソコンを各局区等主管課、公所、分庁舎等へ配備(182台)
- ・セキュリティなどの点を考慮し、Cisco社「Webex meetings」を導入
- ・11月～12月にかけて各局区等へ大型モニター等も配備予定
- ・市役所内外の会議、研修、個別相談など様々な場面で活用していく

試行事例(AI議事録併用)



試行事例(局区等主管課長会議)



具体的な取組内容③

手続きナビゲーションシステム

概要

- ・市民や事業者が申請・届出を行う際に、スマートフォン等によりいくつかの質問に答えるだけで、必要な行政手続きなどを洗い出せる案内サービス
- ・令和3年1月下旬までに運用開始予定

(想定されるケース)

本市への転入者の場合

- ・どういう手続き？
- ・区役所のどこの窓口？
- ・持参するのは何の書類？
- ・何をすればいいのかわからない…

<手続きナビゲーションシステムを導入すると>

属性情報(家族の状況など)などいくつかの質問にスマホで回答



必要な行政手続き、書類、窓口などが一覧表示

実証実験実施予定業務

転入、転出、出産、結婚、死亡など
8つのライフイベントに係る手続き

保育施設入所手続き

児童クラブ保護者負担金減免申請

指定難病受給者証の申請

具体的な取組内容④

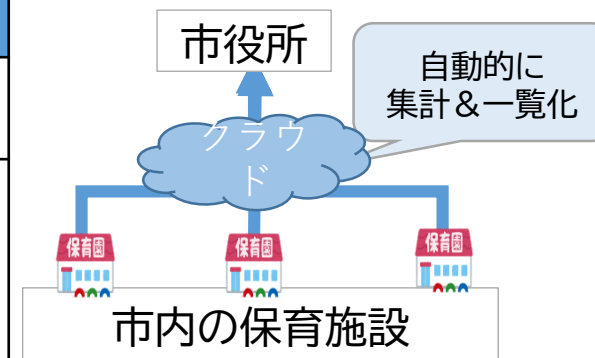
グループウェア制作ソフト

概要

- ・職員自身で必要に応じた業務アプリを作成することができるツール
- ・令和3年1月までに運用開始予定

(想定されるケース) 保育施設の空き状況

	現在	導入後
報告	FAXで送信	Web上で入力
集約	職員が手入力	自動集計・一覧表作成
作成	一覧表作成	



実証実験実施予定業務 (例)

災害発生状況の台帳管理業務	保育施設等利用調整可能枠確認業務
児童クラブ保護者負担金減免申請業務	資源回収庫回収実績集計業務

など 8業務

具体的な取組内容⑤

宮城地区の深水管理栽培



宮城地区においてスマートフォンを活用した深水管理栽培の実証実験を実施。水田センサーの水位データをモバイル端末で確認し、稲の生育に合わせた精密な水位管理を行うことで、雑草繁茂を防ぎ農薬不使用米の収量を確保。

町内会電子回覧板



令和3年1月から作並，新川，大倉地区で実証実験開始予定。端末の配布や研修会を順次実施中。

具体的な取組内容⑥

仙台MaaS

●モビリティとまちのアクティビティが一体となり、まちの魅力を向上させるツール

- MaaS(Mobility as a Service)とは、スマートフォン等で目的地までのルートや移動手段、さらには街なかの飲食店・イベント等の検索・予約・決済に至るまでを一括して行える仕組みです。
- 移動しやすさの向上からまちの魅力向上につなげ、まちの賑わいを誘発するツールです。

★ポイント

- 複数の移動手段をつなぐ乗り換えのシームレス化(1つのサービス:as a Service)
(わかりやすさ、距離の短縮、上下移動の解消、支払いの統合、移動に伴うストレス解消など)
- モビリティとまちでのアクティビティのシームレス化、1つのサービスになるための工夫

モビリティとまちのアクティビティを一つのサービスに(as a Service)

あらゆる移動サービスの乗り換えのシームレス化
(鉄道、バス、タクシー、マイカー、自転車、電動キックボードなど)



検索・予約・決済
(時刻と路線検索、地図とルート案内、フリー乗車券)

まちでの活動
(観光、飲食など)



アクティビティ情報・予約・決済
(観光施設、飲食店、イベント)

具体的な取組内容⑦

仙	台	市	職	員				
採	用	W	E	B	セ	ミ	ナ	ー

若手職員が仙台市役所の仕事の魅力を伝えます！

Sendai Navigator ~せんだい◇ナビゲーター
によるオンライン個別面談~



就職・転職先として仙台市役所で働くことに興味をお持ちの方を対象に、「せんだい◇ナビゲーター」によるオンライン個別面談を実施します。若手職員が、仕事の魅力ややりがいなどを伝え、市役所の仕事への理解を深める機会を提供します。



市役所の組織や勤務条件、業務内容等を説明し、市役所の仕事の魅力ややりがいをお伝えする仙台市職員採用セミナーをウェブで通年配信します。



社会情勢

- ・デジタルテクノロジーの著しい発展
- ・生産年齢人口の減少

新型コロナウイルスの感染拡大

- ・行政分野でのデジタル化の遅れの顕在化
- ・「新たな日常」の構築、DXの推進

国の動向

- ・「骨太の方針」
➡行政デジタル化の取組みを強化
(令和2年7月)
- ・「規制改革実施計画」
➡デジタルガバメントを改革の重点分野に
(令和2年7月)
- ・「自治体DX推進計画」の策定
(令和2年中予定)
- ・「デジタル庁」の設置
(令和3年中予定)

本市の状況

現行の「仙台市ICT利活用方針」

市役所業務の効率化を中心とした内容

コロナ禍を契機として、人々の安全安心、利便性の向上、社会経済活動の持続性確保などの観点から発展的に見直し

ファストチャレンジ

- ①窓口手続きのデジタル化
- ②デジタルでつながる市役所
- ③デジタル化で市役所業務の改善

今できることをすぐ実行！

(仮称)仙台市DX推進計画
の策定
(令和3年6月末目途)

『窓口手続きのデジタル化』を推進します！

押印の原則廃止、添付書類の見直し！



キャッシュレス決済の導入！



証明書などの交付手続きをスマホで申請！

令和3年度中に
実証実験



令和3年度から
順次導入

『デジタルでつながる市役所』を推進します！

工事などでの事業者との調整はWebでスピーディーに！



令和2年度中に
順次運用開始

オンラインで子育て相談ができるようにします！



令和3年度中に
順次運用開始

窓口以外での市民対応に
モバイル端末を活用します！



令和3年度中に
順次運用開始

『デジタル化で市役所業務の改善』を推進します！

「Web参加」で会議などの効率化と
活性化を図ります！



市役所業務でのICT活用を
さらに推進します！

令和2年度から
順次運用開始



令和2年度中に
実証実験

社会情勢

- ・デジタルテクノロジーの著しい発展
- ・生産年齢人口の減少

新型コロナウイルスの感染拡大

- ・行政分野でのデジタル化の遅れの顕在化
- ・「新たな日常」の構築、DXの推進

国の動向

- ・「骨太の方針」
➡行政デジタル化の取組みを強化
(令和2年7月)
- ・「規制改革実施計画」
➡デジタルガバメントを改革の重点分野に
(令和2年7月)
- ・「自治体DX推進計画」の策定
(令和2年中予定)
- ・「デジタル庁」の設置
(令和3年中予定)

本市の状況

現行の「仙台市ICT利活用方針」

市役所業務の効率化を中心とした内容

コロナ禍を契機として、人々の安全安心、利便性の向上、社会経済活動の持続性確保などの観点から発展的に見直し

ファストチャレンジ

- ①窓口手続きのデジタル化
- ②デジタルでつながる市役所
- ③デジタル化で市役所業務の改善

今できることをすぐ実行！

(仮称)仙台市DX推進計画
の策定
(令和3年6月末目途)

DX推進計画の策定

『(仮称)仙台市DX推進計画』を策定します！

➔ 更なるデジタル化によるまちづくりに向け、総合的に取り組むための推進体制を構築の上、「(仮称)仙台市DX推進計画」を策定します。

(1)令和3年6月末を目途に「(仮称)仙台市DX推進計画」を策定

有識者懇話会の開催

デジタル技術、先進事例などに関する専門家・学識経験者からの意見・助言を踏まえて策定します。

利用者等の意見収集

パブリックコメントの実施による意見収集や、市議会での議論を踏まえて策定します。

(2)「(仮称)仙台市DX推進計画」の策定と実行に向けた推進体制の構築

推進体制・進行管理

市長をトップとする(仮称)デジタル行政推進本部会議を設置し、全庁一丸でスピード感を持って計画の策定と推進を図ります。

職員の主体的取組み

職員全員が、市民サービスの向上に資するよう、デジタルファーストを原則として、効果的なデジタル化に主体的に取り組めます。

DX推進計画の策定

DX推進計画の策定及び実行により速やかにデジタル化を進め、目指すべき「仙台らしさが輝く新たな『杜の都』」をより高みに引き上げることを目指す

- ➡ ひと・まち・市役所のそれぞれがデジタル技術を活用し、スマートな「仙台」を実現
- ➡ ポストコロナの「新たな日常」にも的確・柔軟に対応

● 誰もが生き生きと活躍できる

ひと(市民) になる

● 創造性に満ち活力あふれる

まち(地域・経済) になる

● 暮らしや地域の発展を支える

市役所 になる

デジタル化の進め方

ファスト チャレンジ

- ①窓口手続きのデジタル化
- ②デジタルでつながる市役所
- ③デジタル化で市役所業務の改善

計画の策定に向けて

懇話会の設置 市議会への報告

国が「自治体DX推進計画」
を策定・公表

パブコメ等

庁内推進体制整備

意見等の反映

(仮称)仙台市DX推進計画

誰もが生き活きと活躍できる

ひと(市民)

創造性に満ち活力あふれる

まち(地域・経済)

暮らしや地域の発展を支える

市役所

次 第

- 懇話会委員のご紹介
- 懇話会について
- 国等の動きについて
- 仙台市の取組みについて
- 意見交換